

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月8日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証スーパー店頭株兆（きざし）ポートフォリオ券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証1,000億円を上限とします。券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年12月8日付をもって提出しました「スーパー店頭株兆（きざし）ポートフォリオ」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成24年6月8日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年10月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成23年10月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成24年4月27日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成24年4月27日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

（1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

□ 投資態度

（イ）主として、わが国のJASDAQ市場上場株式のなかから、高い成長力と将来性を有する企業に、個別企業に対する調査・分析等を通じて、選定投資します。

（略）

<訂正後>

（略）

□ 投資態度

（イ）主として、わが国のJASDAQ市場上場株式の中から、高い成長力と将来性を有する企業に、個別企業に対する調査・分析等を通じて、選定投資します。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

イ ファンドのもつリスクの特性

（略）

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

（略）

（ト）収益分配金に関する留意事項

（略）

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

（略）

<訂正後>

イ ファンドのもつリスクの特性

（略）

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

（略）

（ト）収益分配金に関する留意事項

（略）

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

イ 個別元本について

(略)

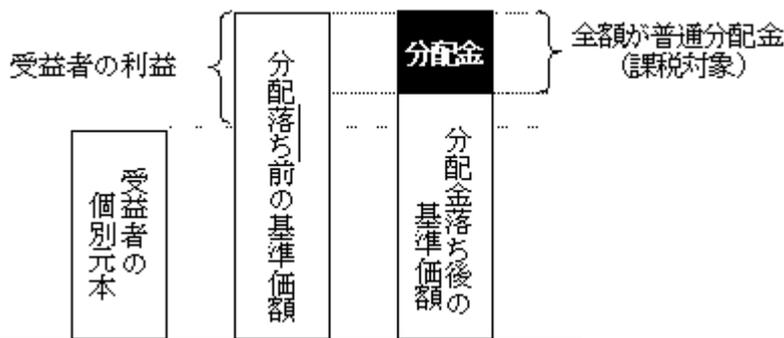
(ハ) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

(略)

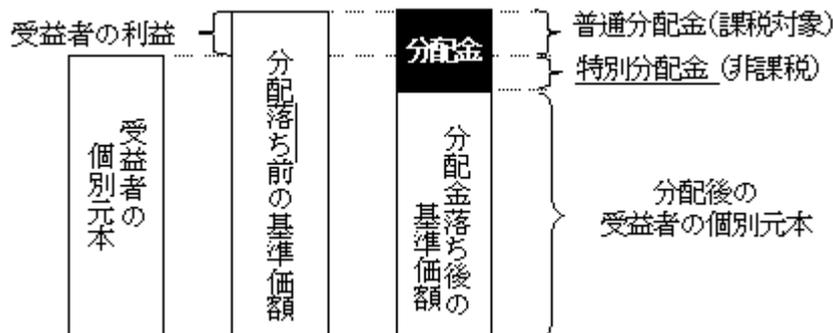
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年10月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

イ 個別元本について

(略)

(八) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

(略)

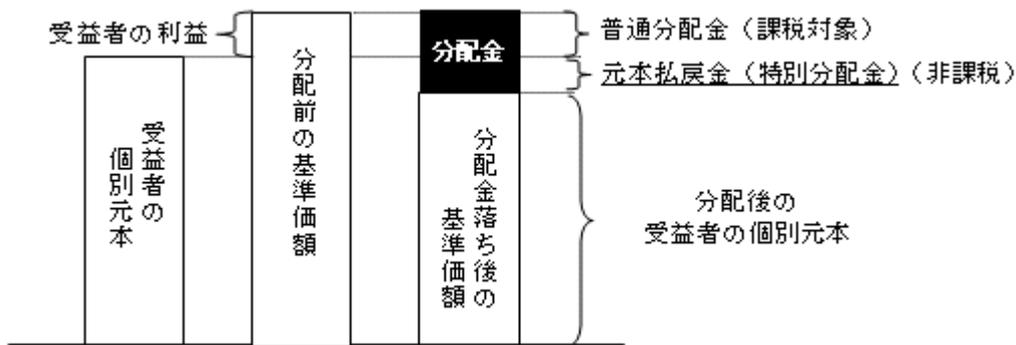
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成24年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成24年4月27日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	53,248,150	55.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		42,725,014	44.52
合計(純資産総額)		95,973,164	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

株価指数先物取引の買建て 33.45%

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成24年4月27日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ジーテクト 〔金属製品〕	1,600	2,227.00 3,563,200	2,735.00 4,376,000	4.56
日本	株式	イリソ電子工業 〔電気機器〕	2,500	1,560.00 3,900,000	1,639.00 4,097,500	4.27
日本	株式	芝浦電子 〔電気機器〕	2,500	1,463.00 3,657,500	1,500.00 3,750,000	3.91
日本	株式	セリア 〔小売業〕	2,500	902.00 2,255,000	1,205.00 3,012,500	3.14
日本	株式	ワールドインテック 〔サービス業〕	8,400	392.07 3,293,405	358.00 3,007,200	3.13
日本	株式	ディップ 〔サービス業〕	85	32,700.00 2,779,500	34,450.00 2,928,250	3.05
日本	株式	トレジャー・ファクトリー 〔小売業〕	3,200	849.00 2,716,800	866.00 2,771,200	2.89
日本	株式	トランザクション 〔その他製品〕	2,500	983.00 2,457,500	1,050.00 2,625,000	2.74
日本	株式	ソフトウェア・サービス 〔情報・通信業〕	1,000	2,790.00 2,790,000	2,614.00 2,614,000	2.72
日本	株式	コシダカホールディングス 〔サービス業〕	1,000	1,998.00 1,998,000	2,490.00 2,490,000	2.59
日本	株式	遠藤製作所 〔その他製品〕	6,000	420.00 2,520,000	398.00 2,388,000	2.49
日本	株式	エスクリ 〔サービス業〕	1,000	2,078.00 2,078,000	2,360.00 2,360,000	2.46
日本	株式	アイディホーム 〔不動産業〕	1,000	2,410.00 2,410,000	2,321.00 2,321,000	2.42
日本	株式	パレモ 〔小売業〕	6,000	353.00 2,118,000	383.00 2,298,000	2.39

日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ 〔情報・通信業〕	2,000	1,097.50 2,195,000	1,083.00 2,166,000	2.26
日本	株式	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 〔小売業〕	14	132,800.00 1,859,200	133,000.00 1,862,000	1.94
日本	株式	京写 〔電気機器〕	9,000	201.00 1,809,000	195.00 1,755,000	1.83
日本	株式	K L a b 〔情報・通信業〕	2,500	750.00 1,875,000	611.00 1,527,500	1.59
日本	株式	日精エー・エス・ビー機械 〔機械〕	2,500	607.00 1,517,500	565.00 1,412,500	1.47
日本	株式	サムコ 〔機械〕	2,000	705.00 1,410,000	654.00 1,308,000	1.36
日本	株式	ソリトンシステムズ 〔卸売業〕	2,000	545.00 1,090,000	488.00 976,000	1.02
日本	株式	イーブックイニシアティブジャパン 〔情報・通信業〕	300	2,810.00 843,000	2,250.00 675,000	0.70
日本	株式	ソケット 〔情報・通信業〕	500	1,097.00 548,500	1,055.00 527,500	0.55

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成24年4月27日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式（国内）	金属製品	4.56	株式（国内）	卸売業	1.02
	機械	2.83		小売業	10.36
	電気機器	10.01		不動産業	2.42
	その他製品	5.22		サービス業	11.24
	情報・通信業	7.83		合計	55.48

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成24年4月27日現在

種類	取引所等および資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所 T O P I X 先物	買建	4	34,120,000	32,100,000	33.45

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1口当たりの 純資産額(円)
第10期(平成14年9月17日)(分配落)	787,467,369	4,306
第10期(平成14年9月17日)(分配付)	787,467,369	4,306
第11期(平成15年3月14日)(分配落)	580,580,546	3,998
第11期(平成15年3月14日)(分配付)	580,580,546	3,998
第12期(平成15年9月16日)(分配落)	568,810,661	6,240
第12期(平成15年9月16日)(分配付)	568,810,661	6,240
第13期(平成16年3月15日)(分配落)	629,987,123	7,894
第13期(平成16年3月15日)(分配付)	629,987,123	7,894
第14期(平成16年9月14日)(分配落)	527,754,681	8,446
第14期(平成16年9月14日)(分配付)	527,754,681	8,446
第15期(平成17年3月14日)(分配落)	491,590,786	9,368
第15期(平成17年3月14日)(分配付)	491,590,786	9,368
第16期(平成17年9月14日)(分配落)	370,840,676	11,076
第16期(平成17年9月14日)(分配付)	372,514,676	11,126
第17期(平成18年3月14日)(分配落)	446,762,068	13,253
第17期(平成18年3月14日)(分配付)	463,617,568	13,753
第18期(平成18年9月14日)(分配落)	373,831,429	12,004
第18期(平成18年9月14日)(分配付)	380,059,629	12,204
第19期(平成19年3月14日)(分配落)	302,347,521	11,831
第19期(平成19年3月14日)(分配付)	304,903,021	11,931
第20期(平成19年9月14日)(分配落)	194,658,806	9,656
第20期(平成19年9月14日)(分配付)	194,658,806	9,656
第21期(平成20年3月14日)(分配落)	148,560,453	7,676
第21期(平成20年3月14日)(分配付)	148,560,453	7,676
第22期(平成20年9月16日)(分配落)	123,705,333	7,028
第22期(平成20年9月16日)(分配付)	123,705,333	7,028
第23期(平成21年3月16日)(分配落)	92,707,101	5,411
第23期(平成21年3月16日)(分配付)	92,707,101	5,411
第24期(平成21年9月14日)(分配落)	116,406,779	7,576
第24期(平成21年9月14日)(分配付)	116,406,779	7,576
第25期(平成22年3月15日)(分配落)	106,611,529	7,553
第25期(平成22年3月15日)(分配付)	106,611,529	7,553
第26期(平成22年9月14日)(分配落)	91,072,503	7,092
第26期(平成22年9月14日)(分配付)	91,072,503	7,092
第27期(平成23年3月14日)(分配落)	97,462,408	7,728
第27期(平成23年3月14日)(分配付)	97,462,408	7,728
第28期(平成23年9月14日)(分配落)	90,474,941	7,740
第28期(平成23年9月14日)(分配付)	90,474,941	7,740
第29期(平成24年3月14日)(分配落)	102,874,792	8,912
第29期(平成24年3月14日)(分配付)	102,874,792	8,912
平成23年4月末日	105,409,460	8,201
平成23年5月末日	100,075,077	8,190
平成23年6月末日	108,859,988	8,341
平成23年7月末日	104,126,407	8,556

平成23年8月末日	108,480,308	8,155
平成23年9月末日	95,442,020	7,734
平成23年10月末日	90,096,364	7,710
平成23年11月末日	85,894,409	7,374
平成23年12月末日	81,905,447	7,565
平成24年1月末日	80,873,417	7,793
平成24年2月末日	94,218,298	8,432
平成24年3月末日	98,848,714	9,150
平成24年4月末日	95,973,164	8,910

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金（円）
第10期（平成14年3月15日～平成14年9月17日）	0
第11期（平成14年9月18日～平成15年3月14日）	0
第12期（平成15年3月15日～平成15年9月16日）	0
第13期（平成15年9月17日～平成16年3月15日）	0
第14期（平成16年3月16日～平成16年9月14日）	0
第15期（平成16年9月15日～平成17年3月14日）	0
第16期（平成17年3月15日～平成17年9月14日）	50
第17期（平成17年9月15日～平成18年3月14日）	500
第18期（平成18年3月15日～平成18年9月14日）	200
第19期（平成18年9月15日～平成19年3月14日）	100
第20期（平成19年3月15日～平成19年9月14日）	0
第21期（平成19年9月15日～平成20年3月14日）	0
第22期（平成20年3月15日～平成20年9月16日）	0
第23期（平成20年9月17日～平成21年3月16日）	0
第24期（平成21年3月17日～平成21年9月14日）	0
第25期（平成21年9月15日～平成22年3月15日）	0
第26期（平成22年3月16日～平成22年9月14日）	0
第27期（平成22年9月15日～平成23年3月14日）	0
第28期（平成23年3月15日～平成23年9月14日）	0
第29期（平成23年9月15日～平成24年3月14日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第10期	12.9
第11期	7.2
第12期	56.1
第13期	26.5
第14期	7.0
第15期	10.9
第16期	18.8
第17期	24.2
第18期	7.9
第19期	0.6
第20期	18.4

第21期	20.5
第22期	8.4
第23期	23.0
第24期	40.0
第25期	0.3
第26期	6.1
第27期	9.0
第28期	0.2
第29期	15.1

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第10期	816	20,890
第11期	80	37,741
第12期	2,124	56,180
第13期	2,773	14,125
第14期	5,050	22,366
第15期	2,357	12,368
第16期	2,928	21,925
第17期	3,769	3,538
第18期	394	2,964
第19期	199	5,785
第20期	122	5,518
第21期	210	1,016
第22期	318	2,070
第23期	20	489
第24期	4,883	6,650
第25期	510	1,759
第26期	1,521	2,796
第27期	1,478	1,708
第28期	15,038	15,960
第29期	24,285	24,431

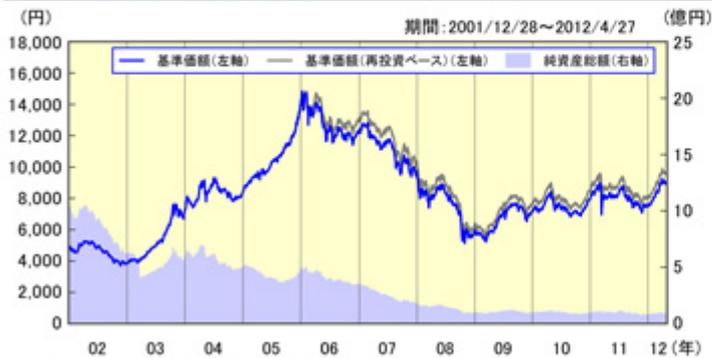
(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

基準日2012年4月27日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額、基準価額(再投資ベース)は、1口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額(再投資ベース)は、2001年12月28日以降の分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

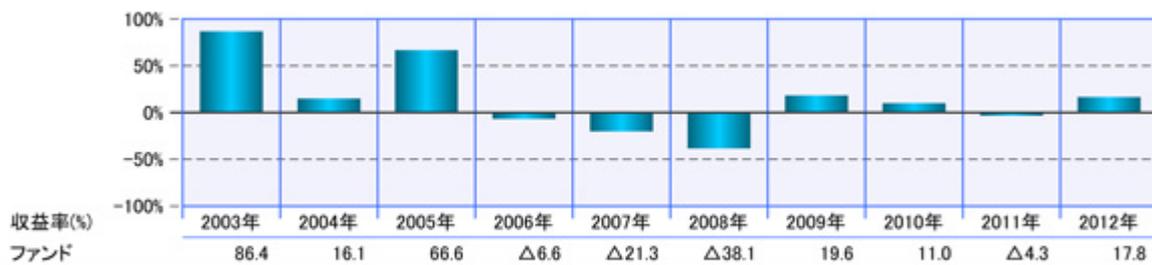
基準価額	8,910円
純資産総額	1億円

分配の推移

決算期	分配金
2012年3月	0円
2011年9月	0円
2011年3月	0円
2010年9月	0円
2010年3月	0円
設定来累計	14,370円

※分配金は1口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2012年のファンドの収益率は、年初から2012年4月27日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期（平成23年9月15日から平成24年3月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【スーパー店頭株兆（きざし）ポートフォリオ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (平成23年9月14日現在)	第29期 (平成24年3月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,386,551	48,558,026
株式	52,435,100	54,954,200
派生商品評価勘定	-	1,263,800
未収配当金	169,600	235,000
未収利息	53	66
前払金	272,000	-
差入委託証拠金	620,000	1,400,000
流動資産合計	92,883,304	106,411,092
資産合計	92,883,304	106,411,092
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	276,200	-
前受金	-	1,268,000
未払解約金	1,235,590	1,521,189
未払受託者報酬	54,849	45,700
未払委託者報酬	822,589	685,478
その他未払費用	19,135	15,933
流動負債合計	2,408,363	3,536,300
負債合計	2,408,363	3,536,300
純資産の部		
元本等		
元本	116,890,000	115,430,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,415,059	12,555,208
元本等合計	90,474,941	102,874,792
純資産合計	90,474,941	102,874,792
負債純資産合計	92,883,304	106,411,092

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第28期	第29期
	自 平成23年 3月15日 至 平成23年 9月14日	自 平成23年 9月15日 至 平成24年 3月14日
営業収益		
受取配当金	690,500	443,000
受取利息	10,826	10,092
有価証券売買等損益	4,490,724	8,706,338
派生商品取引等損益	3,582,031	5,066,100
その他収益	63,763	1,415
営業収益合計	1,673,782	14,226,945
営業費用		
受託者報酬	54,849	45,700
委託者報酬	822,589	685,478
その他費用	19,135	15,933
営業費用合計	896,573	747,111
営業利益	777,209	13,479,834
経常利益	777,209	13,479,834
当期純利益	777,209	13,479,834
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,342,716	1,808,227
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,647,592	26,415,059
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,143,930	56,681,006
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,143,930	56,681,006
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,345,890	54,492,762
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,345,890	54,492,762
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,415,059	12,555,208

（３）【注記表】

（重要な会計方針の注記）

項目	第29期	
	自平成23年9月15日 至平成24年3月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	

（追加情報）

第29期	
自平成23年9月15日 至平成24年3月14日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第28期	第29期
	（平成23年9月14日現在）	（平成24年3月14日現在）
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 11,689口	当計算期間の末日における受益権の総数 11,543口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 26,415,059円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 12,555,208円
3. 1単位当たり純資産額	7,740円	8,912円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第28期	第29期
	自平成23年3月15日 至平成23年9月14日	自平成23年9月15日 至平成24年3月14日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（49,222,323円）、および分配準備積立金（8,510,042円）より、分配対象収益は57,732,365円（1口当たり4,939.03円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（369,019円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（9,715,063円）、収益調整金（56,096,110円）、および分配準備積立金（994,070円）より、分配対象収益は67,174,262円（1口当たり5,819.48円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	第28期 自 平成23年 3月15日 至 平成23年 9月14日	第29期 自 平成23年 9月15日 至 平成24年 3月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っています。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	同 左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	同 左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第28期 (平成23年9月14日現在)	第29期 (平成24年3月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 同 左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同 左</p>

<p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>
---	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第28期（自 平成23年 3月15日 至 平成23年 9月14日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	1,266,682円
合 計	1,266,682円

第29期（自 平成23年 9月15日 至 平成24年 3月14日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株 式	9,368,991円
合 計	9,368,991円

（デリバティブ取引に関する注記）

第28期（平成23年 9月14日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （ T O P I X 先物 ）				
	買 建	29,612,000 (29,616,200)	- (-)	29,340,000	272,000 (276,200)
	買建 合計	29,612,000 (29,616,200)	- (-)	29,340,000	272,000 (276,200)

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。

4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

第29期（平成24年3月14日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 （TOPIX先物） 買建	32,852,000	-	34,120,000	1,268,000
		(32,856,200)	(-)		(1,263,800)
	買建 合計	32,852,000	-	34,120,000	1,268,000
		(32,856,200)	(-)		(1,263,800)

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に
準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
なお、()内は手数料相当額を含んだ場合の金額を表わしています。
4. 株価指数先物取引の取引市場は、東京証券取引所です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第28期（自平成23年3月15日 至平成23年9月14日）

該当事項はありません。

第29期（自平成23年9月15日 至平成24年3月14日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第28期 （平成23年9月14日現在）	第29期 （平成24年3月14日現在）
期首元本額	126,110,000円	116,890,000円
期中追加設定元本額	150,380,000円	242,850,000円
期中一部解約元本額	159,600,000円	244,310,000円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
ジーテクト	2,500	2,227	5,567,500	
日精エー・エス・ビー機械	2,500	607	1,517,500	
サムコ	2,000	705	1,410,000	
京写	9,000	201	1,809,000	
イリソ電子工業	2,500	1,560	3,900,000	
レーザーテック	2,000	1,590	3,180,000	
芝浦電子	2,500	1,463	3,657,500	
トランザクション	2,500	983	2,457,500	
遠藤製作所	6,000	420	2,520,000	
ソケッツ	500	1,097	548,500	
ヒト・コミュニケーションズ	1,000	2,195	2,195,000	
K L a b	2,500	750	1,875,000	
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,810	843,000	
ソフトウェア・サービス	1,000	2,790	2,790,000	
インフォコム	5	95,600	478,000	
ソリトンシステムズ	2,000	545	1,090,000	
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	14	132,800	1,859,200	
パレモ	6,000	353	2,118,000	
セリア	5	451,000	2,255,000	
トレジャー・ファクトリー	3,200	849	2,716,800	
アイディホーム	1,000	2,410	2,410,000	
コシダカホールディングス	1,000	1,998	1,998,000	
エスクリ	1,000	2,078	2,078,000	
ディップ	85	32,700	2,779,500	
サイバーエージェント	4	225,300	901,200	
合計	51,113		54,954,200	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年4月27日現在

資産総額	96,931,187 円
負債総額	958,023 円
純資産総額(-)	95,973,164 円
発行済口数	10,772 口
1口当たり純資産額(/)	8,910 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年10月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成24年4月27日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年10月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年10月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{46}{(1)}$	$\frac{60,091}{(166)}$
	追加型	$\frac{290}{(131)}$	$\frac{4,590,176}{(2,993,801)}$
	計	$\frac{336}{(132)}$	$\frac{4,650,267}{(2,993,967)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{336}{(132)}$	$\frac{4,650,267}{(2,993,967)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年4月27日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成24年4月27日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{37}{(2)}$	$\frac{45,469}{(5,261)}$
	追加型	$\frac{307}{(134)}$	$\frac{4,708,809}{(3,082,860)}$
	計	$\frac{344}{(136)}$	$\frac{4,754,278}{(3,088,121)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{344}{(136)}$	$\frac{4,754,278}{(3,088,121)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、第27期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
また、第27期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,908,684
有価証券		3,999,550
前払費用		273,540
未収委託者報酬		3,692,782
未収運用受託報酬		419,703
未収投資助言報酬		408,845
未収収益		16,131
繰延税金資産		216,398
その他		698
流動資産合計		24,936,334
固定資産		
有形固定資産	1	404,703
無形固定資産		149,325
投資その他の資産		
投資有価証券		5,686,023
その他		1,633,657
投資その他の資産合計		7,319,680
固定資産合計		7,873,709
資産合計		32,810,044
負債の部		
流動負債		
預り金		46,972
未払金		2,205,225
未払費用		834,591
未払法人税等		756,091
前受収益		8,761
賞与引当金		320,687
その他	2	80,148
流動負債合計		4,252,478
固定負債		
退職給付引当金		1,396,073
固定負債合計		1,396,073
負債合計		5,648,551

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,201,075
利益剰余金合計	17,022,279
株主資本合計	27,651,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	489,771
評価・換算差額等合計	489,771
純資産合計	27,161,492
負債純資産合計	32,810,044

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		13,337,108
運用受託報酬		991,578
投資助言報酬		879,806
その他の営業収益		107,846
営業収益計		15,316,340
営業費用		
一般管理費	1	3,826,719
営業利益		1,715,338
営業外収益	2	32,554
経常利益		1,747,893
特別利益	3	111,902
特別損失		29,977
税引前中間純利益		1,829,819
法人税、住民税及び事業税		744,821
法人税等調整額		12,881
法人税等合計		757,702
中間純利益		1,072,117

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	15,381,398
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	15,201,075
利益剰余金合計	
当期首残高	17,202,602
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	17,022,279
株主資本合計	
当期首残高	27,831,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322

| 当中間期末残高

27,651,263 |

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		110,498
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		600,269
当中間期変動額合計		600,269
当中間期末残高		489,771
評価・換算差額等合計		
当期首残高		110,498
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		600,269
当中間期変動額合計		600,269
当中間期末残高		489,771
純資産合計		
当期首残高		27,942,085
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,252,440
中間純利益		1,072,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		600,269
当中間期変動額合計		780,592
当中間期末残高		27,161,492

重要な会計方針

第27期中間会計期間

(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

<p>第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)</p>						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 812,990千円</p>						
<p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>						
<p>3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000千円
当座借越極度額の総額	10,000,000千円					
借入実行残高	-					
差引額	10,000,000千円					
<p>4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額60,830千円の支払保証を行っております。</p>						

(中間損益計算書関係)

<p>第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</p>						
<p>1.減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,377千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	66,377千円	無形固定資産	4,380千円		
有形固定資産	66,377千円					
無形固定資産	4,380千円					
<p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,068千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">6,222千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,030千円	受取配当金	17,068千円	為替差益	6,222千円
受取利息	3,030千円					
受取配当金	17,068千円					
為替差益	6,222千円					
<p>3.特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取和解金</td> <td style="text-align: right;">108,451千円</td> </tr> </table>	受取和解金	108,451千円				
受取和解金	108,451千円					

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側）	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	672,143千円
1年超	621,833千円
合 計	1,293,976千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,908,684	15,908,684	-
(2) 未収委託者報酬	3,692,782	3,692,782	-
(3) 未収運用受託報酬	419,703	419,703	-
(4) 未収投資助言報酬	408,845	408,845	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,550	3,999,200	350
その他有価証券	5,637,282	5,637,282	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	680,723	680,723	-
資産計	30,747,572	30,747,222	350
(1) 未払金			
未払手数料	2,068,789	2,068,789	-
負債計	2,068,789	2,068,789	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び (4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	234,921
合計	234,921
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,550	3,999,200	350
小計	3,999,550	3,999,200	350
合計	3,999,550	3,999,200	350

2．子会社株式及び関連会社株式

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）	
子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。	

3. その他有価証券

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	96,513	90,990	5,523
小計	96,513	90,990	5,523
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,540,768	6,036,063	495,294
小計	5,540,768	6,036,063	495,294
合計	5,637,282	6,127,053	489,771

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は301千円です。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	

(持分法損益等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

(資産除去債務等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

(セグメント情報等)

第27期中間会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,108	991,578	879,806	107,846	15,316,340

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,539,767円16銭
1株当たり中間純利益	60,777円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	27,161,492千円
普通株式に係る純資産額	27,161,492千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,072,117千円
普通株式に係る中間純利益	1,072,117千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（ 重要な後発事象 ）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

(イ) 名称 みずほ信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 247,303百万円(平成23年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 資産管理サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 50,000百万円(平成23年3月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C フレンド証券株式会社	27,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
日の出証券株式会社	4,650百万円	
フィリップ証券株式会社	720百万円	
二浪証券株式会社	100百万円	
明和証券株式会社	511百万円	
八幡証券株式会社	1,260百万円	

資本金の額は、平成23年3月末現在。

ただし、フィリップ証券株式会社の資本金の額は、平成23年4月1日現在。

<訂正後>

イ 受託会社

(イ) 名称 みずほ信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 247,369百万円（平成23年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 資産管理サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 50,000百万円（平成23年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937百万円	
かざか証券株式会社	3,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
西村証券株式会社	500百万円	
日本アジア証券株式会社	4,000百万円	
日の出証券株式会社	4,650百万円	
フィリップ証券株式会社	800百万円	
二浪証券株式会社	100百万円	
明和證券株式会社	511百万円	
八幡証券株式会社	1,260百万円	

資本金の額は、平成23年9月末現在。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスーパー店頭株兆（きざし）ポートフォリオの平成23年9月15日から平成24年3月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパー店頭株兆（きざし）ポートフォリオの平成24年3月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。